

表1 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者(地域間幹線系統)

令和7年度

都道府県 (市区町村)	運行予定者名	運行系統名 (申請番号)	確保維持事業に要する 国庫補助額 (千円)	特 例 措 置
神奈川県	富士急モビリティ(株)	(4) 新松田駅～西丹沢ビジターセンター	8,182.5	
	富士急モビリティ(株)	新松田駅～小田原駅 (5) (第一生命・西大友経由)	1,717.0	
	富士急モビリティ(株)	(6) 新松田駅～小田原駅 (下曽我駅経由)	2,852.0	
合 計			12,751.5	

(注)

1. 本表に記載する運行予定系統を示した地図(運行予定系統が熊本地震被災市町村における応急仮設住宅の1キロメートル以内を経由することを図示したものを含む)を添付すること。
2. 「特例措置」には、地域公共交通再編実施計画の認定を受け、地域間幹線系統に係る特例措置の適用を受ける場合には「1」を、平成29年8月2日改正附則第2条の規定に該当する場合には「2」を、補助金交付要綱別表2-5.ただし書きに該当する場合には「3」を記載する。
3. 補助対象期間の計画と比較し、翌年度及び翌々年度の計画が同じ若しくは曜日の違いによる運行回数以外に変更がない場合については、その旨を記載することで足りるものとする。(記載例「令和〇年度、令和〇年度については、令和〇年度事業から 土日・祝日の日数による運行回数等の違いを除き、変更がないため省略」)

表1 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者(地域間幹線系統)

令和8年度

都道府県 (市区町村)	運行予定者名	運行系統名 (申請番号)	確保維持事業に要する 国庫補助額 (千円)	特例措置
神奈川県	富士急モビリティ(株)	(4) 新松田駅～西丹沢ビジターセンター	8,182.5	
	富士急モビリティ(株)	(5) 新松田駅～西丹沢ビジターセンター	1,717.0	
	富士急モビリティ(株)	(6) 下曽我駅(下曽我駅経由)	2,852.0	
合 計			12,751.5	

令和8年度については、令和7年度事業から土日・祝日の日数による運行回数等の違いを除き、変更がない

(注)

1. 本表に記載する運行予定系統を示した地図(運行予定系統が熊本地震被災市町村における応急仮設住宅の1キロメートル以内を経由することを図示したものを含む)を添付すること。
2. 「特例措置」には、地域公共交通再編実施計画の認定を受け、地域間幹線系統に係る特例措置の適用を受ける場合には「1」を、平成29年8月2日改正附則第2条の規定に該当する場合には「2」を、補助金交付要綱別表2-5.ただし書きに該当する場合には「3」を記載する。
3. 補助対象期間の計画と比較し、翌年度及び翌々年度の計画が同じ若しくは曜日の違いによる運行回数以外に変更がない場合については、その旨を記載することで足りるものとする。(記載例「令和〇年度、令和〇年度については、令和〇年度事業から 土日・祝日の日数による運行回数等の違いを除き、変更がないため省略」)

表1 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者(地域間幹線系統)

令和9年度

都道府県 (市区町村)	運行予定者名	運行系統名 (申請番号)	確保維持事業に要する 国庫補助額 (千円)	特例措置
神奈川県	富士急モビリティ(株)	(4) 新松田駅～西丹沢ビジターセンター	8,182.5	
	富士急モビリティ(株)	(5) 新松田駅～西丹沢ビジターセンター	1,717.0	
	富士急モビリティ(株)	(6) (下曽我駅経由)	2,852.0	
合 計			12,751.5	

令和9年度については、令和7年度事業から土日・祝日の日数による運行回数等の違いを除き、変更がないため

(注)

1. 本表に記載する運行予定系統を示した地図(運行予定系統が熊本地震被災市町村における応急仮設住宅の1キロメートル以内を経由することを図示したものを含む)を添付すること。
2. 「特例措置」には、地域公共交通再編実施計画の認定を受け、地域間幹線系統に係る特例措置の適用を受ける場合には「1」を、平成29年8月2日改正附則第2条の規定に該当する場合には「2」を、補助金交付要綱別表2-5.ただし書きに該当する場合には「3」を記載する。
3. 補助対象期間の計画と比較し、翌年度及び翌々年度の計画が同じ若しくは曜日の違いによる運行回数以外に変更がない場合については、その旨を記載することで足りるものとする。(記載例「令和〇年度、令和〇年度については、令和〇年度事業から 土日・祝日の日数による運行回数等の違いを除き、変更がないため省略」)

表4 別表1及び別表3の補助事業の基準ハに基づき、協議会が「広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されている」と認めた市町村の一覧

都道府県名	広域行政圏名	市町村名	指定の理由
神奈川県		松田町	人口約11万人の足柄上地域(南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町)の中で、松田町には、総合病院・学校等の生活基盤が整備されているとともに、小田急線・JR御殿場線の交通結節点にもなっているため。

表6 車両の取得計画の概要

都道府県 (市区町村)	バス事業者等名	補助対象車両数	車両減価償却費等に要する国庫補助額(千円)
神奈川県	富士急モビリティ(株)	3両	4,000
	計		

表7 車両の取得を行う事業者(車両減価償却費等国庫補助金)

事業者名 富士急モビリティ株式会社

1. 車両取得の概要

初年度(令和7年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金申請番号	車両の種別	乗車定員(人)	車両の長さ(m)	購入等予定年月	購入等の種別 (現金、割賦、リース)
山梨・静岡	11	西丹沢、小田原、下菅我經由小田原線	1、3、4	ノンステップスロープ板付 標準仕様	77	10.5	7 . 2	割賦

【購入車両減価償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)

定額法

申請番号	実費購入予定費(円)*消費税を除く				実費購入予定費合計額から備忘価格を控除した額(円) ニ-1円=ホ	ホと限度額のうち少ない方の額(円) ハ	普通償却限度額 (定率法) ハ×(0.5or0.4)=ト (定額法)ハ×0.2=ト	特別償却額(円) チ	償却限度額(円) ト+チ=ヌ	事業者償却額(円) ル	ヌとルのうち少ない方の額(円) ヲ	償却期間(月) ワ	補助対象経費 ヲ×ワ÷12(月)=カ	計画額(千円) カ×1/2=コ	*残存価格(円) ヘ-カ=タ
	車両価格 イ	附属品価格 ロ	改造費 ハ	合計 イ+ロ+ハ=ニ											
11	49,100,000			49,100,000	49,099,999	15,000,000	3,000,000		3,000,000	3,000,000	3,000,000	8	2,000,000 円	1,000,000.0	13,000,000
													円		
計	49,100,000			49,100,000	49,099,999	15,000,000	3,000,000		3,000,000	3,000,000	3,000,000		2,000,000 千円	1,000,000	13,000,000

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

申請番号	金融費用補助対象額(円) ハの額以内	償還期間(月)	借入利率(%) 年利 レ	レと2.5%のうち低い方の率(%) ソ	補助対象経費 ツ	計画額(千円) ツ×1/2=ネ
					円	
					円	
計					千円	

【所要経費】

補助対象経費(千円) カ+ツ	計画額(千円) コ+ネ
2,000	1,000

【負担者とその負担割合】

補助ブロック名	申請番号	負担者とその負担割合								「その他の者」の 具体的概要
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
		円	%	円	%	円	%	円	%	
		円	%	円	%	円	%	円	%	
合計		円	%	円	%	円	%	円	%	

2年目以降(令和7年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金申請番号	
			当該年度	初年度
山梨・静岡	9	西丹沢、小田原、下曽我經由小田原線	1、3、4	5
山梨・静岡	10	西丹沢、小田原、下曽我經由小田原線	1、3、4	6

【購入車両減価償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

定額法

申請番号	補助対象限度額(円) 初年度への額=ナ	残存価額(円) 前年度7(2年目のみ)の額=ラ	普通償却限度額 (定率法) ラ × (0.5or0.4) = ム (定額法) ナ × 0.2 = ム	特別償却額(円) ウ	償却限度額(円) ム + ウ = ノ	事業者償却額(円) オ	ノとのうち少ない方の額(円) ク	償却期間(月) ヤ	補助対象経費 ク × ヤ ÷ 12(月) = マ (最終年度)ク = マ	計画額(千円) マ × 1/2 = ケ	* 残存価格(円) ラ - マ = フ
											円
9	15,000,000	3,500,000	3,000,000		3,000,000	3,500,000	3,000,000	12	3,000,000 円	1,500	500,000
10	15,000,000	13,000,000	3,000,000		3,000,000	3,000,000	3,000,000	12	3,000,000 円	1,500	10,000,000
											0
									円		
計	30,000,000	16,500,000	6,000,000		6,000,000	6,500,000	6,000,000		6,000 千円	3,000	10,500,000

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

申請番号	金融費用補助対象額(円) ナの額以内=コ	償還期間(月)	今年度償還回数		借入利率(%) 年利 エ	エと2.5%のうち低い方の率(%) テ	補助対象経費 ア	計画額(千円) ア × 1/2 = サ
			(自)	(至)				
							円	
							円	
計							千円	

【所要経費】

補助対象経費(千円) マ + ア	計画額(千円) ケ + サ
6,000	3,000

【負担者とその負担割合】

補助ブロック名	申請番号	負担者とその負担割合								「その他の者」の 具体的概要
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
		円	%	円	%	円	%	円	%	
		円	%	円	%	円	%	円	%	
合計		円	%	円	%	円	%	円	%	

様式第1-5(日本工業規格A列4番)

事業者名	富士急湘南バス株式会社		
運行計画担当部門	(担当部門の名称)	(責任者役職・氏名)	
	営業部	代表取締役	内田 実 印
補助金担当部門	(担当部門の名称)	(責任者役職・氏名)	
	営業部	営業部長	畑野 政信 印

運行系統別輸送実績及び平均乗車密度算定表(令和5年度)

実態調査日 令和5年6月24・25・28日 実施

運行系統						年間輸送実績					経常収益			経常費用	平均乗車密度算定			輸送量 (A)× (G)	市町村による 回数券購入 等の有無	備考	
申請 番号	運行 系統名	起点	主な 経由地	終点	キロ程 (km)	運行 回数 (A) (回)	輸送人員 (人)	1人平均 乗車キロ (km)	輸送 人キロ (人キロ)	運送収入 (B) (円)	実車走行 キロ(C) (km)	運送雑収 (D) (円)	営業外 収益 (E) (円)	計 (B)+(D)+(E)	1系統当たり 経常費用 (円)	平均乗車密度算定					輸送量 (A)× (G)
																運賃改定前 の平均賃率× 日数	適用 運賃改定後 の平均賃率× 日数	平均賃率 (F) (円)	平均乗車 密度 (B) (C)×(F) (G)		
1	西丹沢線	新松田駅	玄倉	西丹沢センター	31.9	7.0	64,293	16.4	1,054,405.2	38,562,123	164,657.9	1,416,059	69,782	40,047,964	91,569,551	$\frac{46.89 \times 273 + 52.92 \times 92}{365}$	48.40	4.8	33.6	有(無)	
3	小田原線	新松田駅	第一生命 西大友	小田原駅	12.8	7.6	70,546	4.2	296,293.2	19,896,390	71,976.8	619,002	30,504	20,545,896	40,027,738	$\frac{59.52 \times 273 + 67.09 \times 92}{365}$	61.42	4.5	34.2	有(無)	
4	小田原線	新松田駅	下曽我駅	小田原駅	16.2	5.6	52,305	4.4	230,142.0	14,547,634	67,253.5	578,381	28,502	15,154,517	37,401,016	$\frac{55.90 \times 273 + 62.96 \times 92}{365}$	57.67	3.7	20.7	有(無)	
																				有・無	
合計					60.9		187,144		1,580,840.4	73,006,147	303,888.2	2,613,442	128,788	75,748,377	168,998,305						

【記載要領】

1. この書類は、補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度の実績について、補助対象期間の末日現在における状態に応じて、運行系統ごとに作成すること(補助対象系統のみ記載すること)。

(但し、前年度の補助対象期間に係る生活交通確保維持改善計画の添付書類として既に提出している場合は、基準期間の前年度及び基準期間の前々年度に係る様式第1-5の添付を省略することができる。)

なお、様式1-8に基づく申請については当該年度の実績について、補助対象期間の末日現在における状態に応じて、運行系統ごとに作成すること(補助対象系統のみ記載すること)。

2. 申請番号は、生活交通確保維持改善計画認定申請書の申請番号と同一のものとすること。

3. 起点及び終点は停留所名をもって記載し、主な経由地は他の運行系統と区別できる停留所名をもって記載し、キロ程は小数点以下第1位まで記載すること。

4. 運行回数は、補助対象期間の前々年度(基準期間)中における1日の平均を小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出して記載すること。なお1往復を運行回数1回とし、循環系統の場合は、1循環で運行回数1回とする。

5. 1人平均乗車キロは、運行系統ごとに実態調査に基づいて記載すること。

6. 輸送人キロは、輸送人員×1人平均乗車キロにより算出すること。

7. 運送収入は、当該運行系統の補助対象期間の前々年度(基準期間)の運送収入について、原則として年1回以上実態調査を実施し、その結果により算出すること。また、実態調査日についても記載すること。

8. 実車走行キロは、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出して記載すること。

9. 1系統当たり経常費用は、補助対象事業者の実車走行キロ当たり経常費用に当該系統の実車走行キロを乗じたものとする。

10. 平均賃率は、停留所相互間総運賃額÷停留所相互間総キロにより銭単位まで算出すること(銭未満切り捨て)。ただし、補助対象期間中の前々年度(基準期間)に運賃改定があった場合の当該運行系統の平均賃率は、表中の計算式により算出すること。なお、この場合において、ストライキ、積雪等の理由によりバスが運行されなかった日は適用日数から除くものとする。

11. 平均乗車密度は(B)÷(C)÷(F)と計算し、その値について、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出すること。

12. 備考欄には、補助対象期間の前々年度(基準期間)中に運行回数の変更があった場合、ストライキ、積雪等の理由によりバスが運行されなかった期間があった場合又は運賃改定があった場合等特記すべき事項について、変更年月日又は期間及びその内容を記載すること。

13. 各運行系統のキロ程、輸送人員、輸送人キロ、運送収入、実車走行キロ、運送雑収及び営業外収益の合計欄については必ず記載すること。

14. 市町村による回数券購入等の有無は、運送収入に含まれるものの有無について記載すること。

(注)上記記載要領中3.以降において、前々年度(基準期間)とあるのは1.但し書きに該当しない場合は、基準期間の前年度、基準期間の前々年度を追加して読み替えるものとし、2.但し書きに該当しない場合は、基準期間の前年度、基準期間の前々年度、基準期間の前々々年度、基準期間の前々々々年度を追加して読み替えるものとする。

様式第1-5(日本工業規格A列4番)

事業者名	富士急モビリティ株式会社		
運行計画担当部門	(担当部門の名称)	(責任者役職・氏名)	
	業務部	代表取締役社長 志村 公聖	印
補助金担当部門	(担当部門の名称)	(責任者役職・氏名)	
	業務部	業務部部长 畑野 政信	印

運行系統別輸送実績及び平均乗車密度算定表(令和7年度)

実態調査日 第1号 2017年10月04日・2018年4月18日 実施
 第2号 2017年10月11日・2018年4月10日 実施
 第3号 2017年10月12日・2018年4月19日 実施

運行系統						年間輸送実績					経常収益			経常費用	平均乗車密度算定			輸送量 (A)× (G)	市町村による 回数券購入 等の有無	備考	
申請 番号	運行 系統名	起点	主な 経由地	終点	キロ程 (km)	運行 回数 (A) (回)	輸送人員 (人)	1人平均 乗車キロ (km)	輸送 人キロ (人キロ)	運送収入 (B) (円)	実車走行 キロ(C) (km)	運送雑収 (D) (円)	営業外 収益 (E) (円)	計 (B)+(D)+(E)	1系統当たり 経常費用 (円)	平均乗車密度算定					輸送量 (A)× (G)
																運賃改定前 の平均賃率×日数	適用 (円)	運賃改定後 の平均賃率×日数	適用 (円)	平均賃率 (F) (円)	
1	西丹沢線	新松田駅	玄倉	西丹沢センター	31.9	7.0	67,000	19.0	1,275,233.3	39,934,836	161,493.8	973,697	1,050,608	41,959,141	57,981,119		52.92	4.6	32.2	有(無)	
3	小田原線	新松田駅	第一生命 西大友	小田原駅	12.8	7.6	73,000	4.1	299,300.0	21,548,508	72,008.3	429,850	469,141	22,447,499	25,853,139		67.09	4.4	33.4	有(無)	
4	小田原線	新松田駅	下曽我駅	小田原駅	16.2	5.6	54,000	4.6	246,600.0	15,301,569	67,091.5	401,134	437,312	16,140,015	24,087,861		62.96	3.6	20.1	有(無)	
																				有・無	
合計					60.9		194,000		1,821,133.3	76,784,913	300,593.6	1,804,681	1,957,061	80,546,655	107,922,119						

[記載要領]

1. この書類は、補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度の実績について、補助対象期間の末日現在における状態に応じて、運行系統ごとに作成すること(補助対象系統のみ記載すること)。

(但し、前年度の補助対象期間に係る生活交通確保維持改善計画の添付書類として既に提出している場合は、基準期間の前年度及び基準期間の前々年度に係る様式第1-5の添付を省略することができる。)

なお、様式1-8に基づく申請については当該年度の実績について、補助対象期間の末日現在における状態に応じて、運行系統ごとに作成すること(補助対象系統のみ記載すること)。

2. 申請番号は、生活交通確保維持改善計画認定申請書の申請番号と同一のものとすること。

3. 起点及び終点は停留所名をもって記載し、主な経由地は他の運行系統と区別できる停留所名をもって記載し、キロ程は小数点以下第1位まで記載すること。

4. 運行回数は、補助対象期間の前々年度(基準期間)中における1日の平均を小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出して記載すること。なお1往復を運行回数1回とし、循環系統の場合は、1循環で運行回数1回とする。

5. 1人平均乗車キロは、運行系統ごとに実態調査に基づいて記載すること。

6. 輸送人キロは、輸送人員×1人平均乗車キロにより算出すること。

7. 運送収入は、当該運行系統の補助対象期間の前々年度(基準期間)の運送収入について、原則として年1回以上実態調査を実施し、その結果により算出すること。また、実態調査日についても記載すること。

8. 実車走行キロは、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出して記載すること。

9. 1系統当り経常費用は、補助対象事業者の実車走行キロ当たり経常費用に当該系統の実車走行キロを乗じたものとする。

10. 平均賃率は、停留所相互間総運賃額÷停留所相互間総キロにより銭単位まで算出すること(銭未満切り捨て)。ただし、補助対象期間中の前々年度(基準期間)に運賃改定があった場合の当該運行系統の平均賃率は、表中の計算式により算出すること。なお、この場合において、ストライキ、積雪等の理由によりバスが運行されなかった日は適用日数から除くものとする。

11. 平均乗車密度は(B)÷(C)÷(F)と計算し、その値について、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出すること。

12. 備考欄には、補助対象期間の前々年度(基準期間)中に運行回数の変更があった場合、ストライキ、積雪等の理由によりバスが運行されなかった期間があった場合又は運賃改定があった場合等特記すべき事項について、変更年月日又は期間及びその内容を記載すること。

13. 各運行系統のキロ程、輸送人員、輸送人キロ、運送収入、実車走行キロ、運送雑収及び営業外収益の合計欄については必ず記載すること。

14. 市町村による回数券購入等の有無は、運送収入に含まれるものの有無について記載すること。

(注)上記記載要領中3.以降において、前々年度(基準期間)とあるのは1.但し書きに該当しない場合は、基準期間の前年度、基準期間の前々年度を追加して読み替えるものとし、2.但し書きに該当しない場合は、基準期間の前年度、基準期間の前々年度、基準期間の前々々年度、基準期間の前々々々年度を追加して読み替えるものとする。

地域公共交通計画（別紙）（案）における生産性向上の取組
新松田駅～西丹沢ビジターセンター（富士急モビリティ株式会社）

1 これまでの改善等に向けた取組

当該系統は、地域住民の通勤、通学、通院や買い物等の生活交通として利用されており、必要な路線である。

これまでも利用促進に向け次の取組を実施している。

- ・広域バスマップの作成・配付(小田原市、大井町、松田町、山北町他)
- ・バスと町営施設との割引乗車券の販売(富士急モビリティ、山北町)

2 今後の取組

- ・バスロケーションシステムの導入による利便性の向上(富士急モビリティ)
- ・利用促進の実施(富士急モビリティ、小田原市、大井町、松田町、山北町他)
- ・地球環境や利用者にやさしいEVバス導入による利用促進(富士急モビリティ)

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R7
運行回数(回/日)	8.0	7.9	7.9	7.1	6.9	6.9	7.0	6.9
路線キロ程(km)	31.9	31.9	31.9	31.9	31.9	31.9	31.9	31.9
年間実車走行キロ(km) ※R7は年間計画実車走行キロ(km)	188,819.6	185,144.2	184,952.5	166,767.2	161,238.2	162,708.3	64,657.9	161,493.8
補助対象経常費用 A(千円) ※R7は見込額	56,628	58,922	59,983	57,124	58,639	55,311	61,493	57,981
経常収益 B(千円) ※R7は見込額	40,848	41,588	41,893	39,507	41,868	43,961	40,048	42,326
収支率 B÷A(%) ※R7は目標収支率 下記(2)参照	72.13	70.58	69.84	69.16	71.40	79.48	65.13	73.00
年間輸送人員 D(人) ※R7は目標年間輸送人員 下記(1)参照	86,505	76,469	68,115	42,025	47,377	52,361	64,293	67,000

(1) 目標年間輸送人員

①運行回数1回当たりの利用者を1人増やす

→1人×6.9回×365日=2,519人

②基準値

直近3年間(R3～R5)の年間輸送人員の平均値、またはR5の年間輸送人員と比較し高いものとする。

→54,677人(R3～R5平均) < 64,293人(R5年間輸送人員)

③R7目標年間輸送人員設定(①+②)

→2,519人+64,293人=66,812人

→百の単位を四捨五入、67,000人を目標値とする。

・設定理由

利用者、住民に分かりやすい目標とするため「運行回数1回当たりの利用者を増やす」という設定にした。

(2) 目標収支率

①年間事業収支率を1%改善する

②基準値

直近3年間(R3～R5)の収支率の平均値またはR5収支率のいずれか大きいほうとする。

→72.00%(R3～R5平均) > 65.13%(R5収支率)

③R7目標収支率設定(①+②)

→72.00%+1%=73.00%

・設定理由

収支率が改善していくことにより、将来的に補助金額の圧縮が期待できることから目標収支率を設定した。

(参考 補助金交付実績額の内訳 単位:千円)

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
国	4,791.5	5,193.5	5,614.5	6,975.5	6,239.3	6,426.7	6,904.4	6,646.0
県	4,791	5,193	5,614	6,975	6,239	6,426	6,904	6,646
合計	9,582.5	10,386.5	11,228.5	13,950.5	12,478.3	12,852.7	13,808.4	13,292.0

地域公共交通計画（別紙）（案）における生産性向上の取組
新松田駅～西大友・第一生命～小田原駅（富士急モビリティ株式会社）

1 これまでの改善等に向けた取組

当該系統は、地域住民の通勤、通学、通院や買い物等の生活交通として利用されており、必要な路線である。

これまでも利用促進に向け次の取組を実施している。

- ・広域バスマップの作成・配付(小田原市・大井町・松田町、山北町他)
- ・バスの乗り方教室の実施(事業者・小田原市)
- ・町内を運行するバス時刻表を町の広報誌に掲載し、利用促進を図る(大井町)

2 今後の取組

- ・バスロケーションシステムの導入による利便性の向上(富士急モビリティ)
- ・利用促進の実施(富士急湘南、小田原市、大井町、松田町、山北町他)
- ・地球環境や利用者にやさしいEVバス導入による利用促進(富士急モビリティ)

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R7
運行回数(回/日)	9.5	9.5	9.8	8.6	7.6	7.6	7.6	7.6
路線キロ程(km)	12.8	12.8	12.8	12.8	12.8	12.8	12.8	12.8
年間実車走行キロ(km) ※R7は年間計画実車走行キロ(km)	90,317.6	89,806.1	92,686.5	81,892.4	72,153.3	72,153.3	71,976.0	72,008.3
補助対象経常費用 A(千円) ※R7は見込額	27,087	28,580	30,060	28,051	26,241	24,528	26,880	25,853
経常収益 B(千円) ※R7は見込額	24,416	26,864	27,238	25,285	24,270	22,527	20,546	24,002
収支率 B÷A(%) ※R7は目標収支率 下記(2)参照	90.14	94.00	90.61	90.14	92.49	91.84	76.44	87.92
年間輸送人員 D(人) ※R7は目標年間輸送人員 下記(1)参照	98,712	89,737	88,352	72,235	63,611	63,750	70,546	73,000

(1) 目標年間輸送人員

- ①運行回数1回当たりの利用者を1人増やす

→1人×7.6回×365日=2,774人

- ②基準値

直近3年間(R3～R5)の年間輸送人員の平均値、またはR5の年間輸送人員と比較し高いものとする。

→65,969人(R3～R5平均) < 70,546人(R5年間輸送人員)

- ③R7目標年間輸送人員設定(①+②)

→2,774人+70,546人=73,320人

→百の単位を四捨五入、73,000人を目標値とする。

- ・設定理由

利用者、住民に分かりやすい目標とするため「運行回数1回当たりの利用者を増やす」という設定にした。

(2) 目標収支率

- ①年間事業収支率を1%改善する

- ②基準値

直近3年間(R3～R5)の収支率の平均値またはR5収支率のいずれか大きいほうとする。

→86.92%(R3～R5平均) > 76.44%(R5収支率)

- ③R7目標収支率設定(①+②)

→86.92%+1%=87.92%

- ・設定理由

収支率が改善していくことにより、将来的に補助金額の圧縮が期待できることから目標収支率を設定した。

(参考) 補助金交付実績額の内訳

単位:千円

年度	H28	H30	R1	R2	R3	R4	R5
国	312	671	892.5	762.5	876.4	911.0	757.2

地域公共交通計画（別紙）（案）における生産性向上の取組
新松田駅～下曽我～小田原駅（富士急モビリティ株式会社）

1 これまでの改善等に向けた取組

当該系統は、地域住民の通勤、通学、通院や買い物等の生活交通として利用されており、必要な路線である。

これまでも利用促進に向け次の取組を実施している。

- ・広域バスマップの作成・配付(小田原市・大井町・松田町、山北町他)
- ・バスの乗り方教室の実施(事業者・小田原市)
- ・町内を運行するバス時刻表を町の広報誌に掲載し、利用促進を図る(大井町)

2 今後の取組

- ・バスロケーションシステムの導入による利便性の向上(富士急モビリティ)
- ・利用促進の実施(富士急湘南、小田原市、大井町、松田町、山北町他)
- ・地球環境や利用者にやさしいEVバス導入による利用促進(富士急モビリティ)

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R7
運行回数(回/日)	5.7	5.7	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6
路線キロ程(km)	16.2	16.2	16.2	16.2	16.2	16.2	16.2	16.2
年間実車走行キロ(km) ※R7は年間計画実車走行キロ(km)	68,035.0	68,083.5	67,465.5	67,091.5	67,254.5	67,254.5	67,253.5	67,091.5
補助対象経常費用 A(千円) ※R7は見込額	20,404	21,667	21,880	22,981	24,459	22,862	25,116	24,088
経常収益 B(千円) ※R7は見込額	14,362	17,028	17,785	16,738	18,059	15,206	15,155	17,355
収支率 B÷A(%) ※R7は目標収支率 下記(2)参照	70.39	78.59	81.28	72.83	73.83	66.51	60.34	67.89
年間輸送人員 D(人) ※R7は目標年間輸送人員 下記(1)参照	56,491	56,512	56,683	45,434	41,355	45,249	52,305	54,000

(1) 目標年間輸送人員

- ①運行回数1回当たりの利用者を1人増やす

→1人×5.6回×365日=2,044人

- ②基準値

直近3年間(R3～R5)の年間輸送人員の平均値、またはR5の年間輸送人員と比較し高いものとする。

→46,303人(R3～R5平均) < 52,305人(R5年間輸送人員)

- ③R7目標年間輸送人員設定(①+②)

→2,044人+52,305人=54,349人

→百の単位を四捨五入、54,000人を目標値とする。

- ・設定理由

利用者、住民に分かりやすい目標とするため「運行回数1回当たりの利用者を増やす」という設定にした。

(2) 目標収支率

- ①年間事業収支率を1%改善する

- ②基準値

直近3年間(R3～R5)の収支率の平均値またはR5収支率のいずれか大きいほうとする。

→66.89%(R3～R5平均) > 60.34%(R5収支率)

- ③R7目標収支率設定(①+②)

→66.89%+1%=67.89%

- ・設定理由

収支率が改善していくことにより、将来的に補助金額の圧縮が期待できることから目標収支率を設定した。

(参考) 補助金交付実績額の内訳

単位:千円)

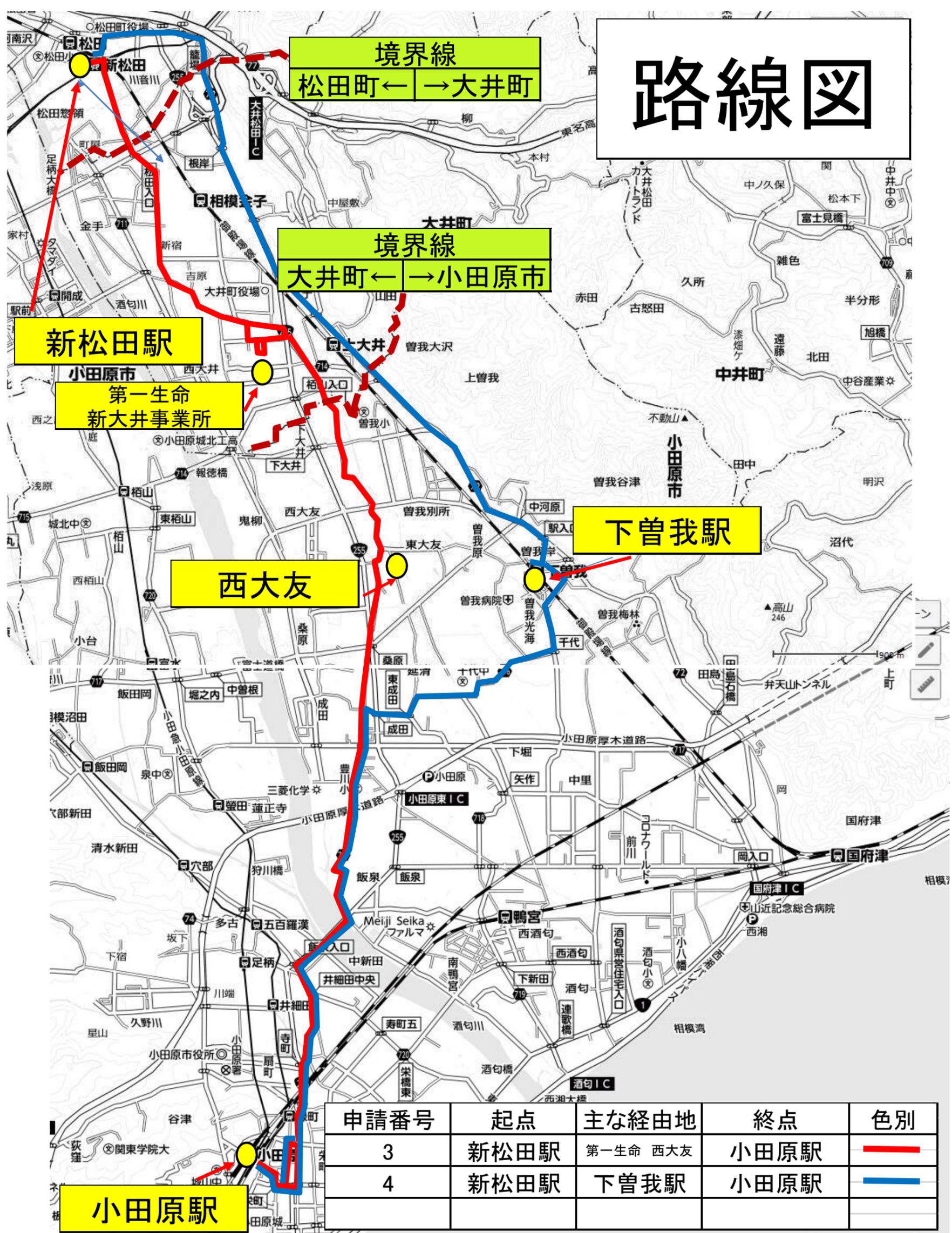
年度	H28	H30	R1	R2	R3	R4	R5
国	1,429.5	1,026.0	1,495.0	1,790.4	2,178.0	1,685.5	1,870.5

路線図



申請番号	起点	主な経由地	終点	色別
1	新松田駅	山北駅	西丹沢ビジターセンター	

路線図



境界線
松田町 ← → 大井町

境界線
大井町 ← → 小田原市

新松田駅

第一生命
新大井事業所

西大友

下曾我駅

小田原駅

申請番号	起点	主な経由地	終点	色別
3	新松田駅	第一生命 西大友	小田原駅	
4	新松田駅	下曾我駅	小田原駅	